

WHO news November 2024

2024年11月5日

[Intense bombardments, mass displacements and lack of access in northern Gaza force the postponement of polio vaccination campaign](#)

Due to the escalating violence, intense bombardment, mass displacement orders, and lack of assured humanitarian pauses across most of northern Gaza, the Polio Technical Committee for Gaza, including the Palestinian Ministry of Health, World Health Organization (WHO), United Nations Children's Fund (UNICEF), the United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees (UNRWA) and partners have been compelled to postpone the third phase of the polio vaccination campaign, which was set to begin today.

ガザ：ポリオ予防接種を延期

現在進めているポリオ予防接種キャンペーンの最終段階で、ガザ北部の119,279人の子供たちに予防接種を行う予定でした。しかし、民間インフラへの継続的な攻撃を含む現在の状況は、ガザ北部の人々の安全と移動を危険にさらし続けており、家族が子どもたちを安全に予防接種に連れて行くことや、医療従事者が活動することを不可能にしています。

激しい砲撃、大規模な避難命令、そしてガザ北部の大部分で人道的休戦が確保されていないことを受け、パレスチナ保健省、世界保健機関（WHO）、国連児童基金（ユニセフ UNICEF）、国連パレスチナ難民救済事業機関（アンルア UNRWA）およびパートナー団体を含むガザのポリオ技術委員会は、23日開始予定であったキャンペーンの第3段階を延期せざるを得なくなりました。

WHOとユニセフは、民間人、医療従事者、学校、避難所、病院などの民間インフラが保護されるよう、すべての当事者に強く求めるとともに、即時停戦を改めて呼びかけています。

2024年11月5日

[What are healthy diets? Joint statement by the Food and Agriculture Organization of the United Nations and the World Health Organization](#)

In this document the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) and the World Health Organization (WHO) have formulated principles of what constitute healthy diets, underpinned by guidelines and other normative elements developed by the two Organizations.

「健康的な食事とは？」 国連食糧農業機関と世界保健機関による共同声明

健康的な食事は、健康、成長、発育を促進し、活動的なライフスタイルを支え、栄養素の過不足、感染性疾患および非感染性疾患、食中毒を予防し、ウェルビーイングを促進します。

食事の内容は、個人の特性、好み、信念、文化的背景、地域や、入手可能な食品、食習慣によって異なります。しかし、健康的な食事を構成する基本原則は変わりません。

この文書では、国連食糧農業機関（FAO）と世界保健機関（WHO）が策定したガイドラインやその他の規範的要素を基に、健康的な食事の原則を定めており、食事の改善を目的とした政策の立案や、食事の健康度評価の基礎となります。

健康的な食事の原則は、以下の通りです。

- ・ 適切 (Adequate)

過剰摂取することなく、欠乏症を防ぎ健康を促進するために十分な必須栄養素を供給すること。

- ・ バランスが取れている (Balanced)

エネルギー摂取量とエネルギー源 (すなわち、脂肪、炭水化物、タンパク質) により、健康的な体重、成長、および疾病予防を促進します。

- ・ 適度 (Moderate)

食品、栄養素、または健康に有害な影響を与えるその他の化合物の摂取。

- ・ 多様 (Diverse)

栄養価の高い食品を食品群内および食品群間で幅広く取り入れ、栄養素の充足と他の健康増進物質の摂取を促進します。

2024年11月5日

[World AMR Awareness Week](#)

Antimicrobial resistance (AMR) occurs when bacteria, viruses, fungi and parasites change over time and no longer respond to medicines, making infections harder to treat and increasing the risk of disease spread, severe illness and death. As a result of drug resistance, antibiotics and other antimicrobial medicines become ineffective and infections become increasingly difficult or impossible to treat.

世界 AMR (薬剤耐性) 啓発週間 (11月18日~24日)

薬剤耐性 (AMR) は、細菌、ウイルス、真菌、寄生虫が抗菌薬に耐性を持つことで発生し、感染症に対して、抗生物質やその他の抗菌薬が効かないため感染症の治療が困難または不可能となり、病気の蔓延、重症化、死亡のリスクが高まります。

世界 AMR 啓発週間 (WAAW) は、毎年11月18日から24日まで開催され、AMR に対する認識と理解を高め、ワンヘルスのステークホルダーの間で薬剤耐性感染症の発生と蔓延を減らすためのベストプラクティスを推進するグローバルキャンペーンで、2024年のテーマは「Educate. Advocate. Act now. (教育・擁護・今こそ行動を (仮訳))」です。

2024年11月5日

[Seventy-fifth session of the Regional Committee](#)

The seventy-fifth session of the World Health Organization Regional Committee for the Western Pacific will be held from 21 to 25 October 2024 in Manila, Philippines.

WHO 西太平洋地域委員会 (WPRO) の決議・決定 (概要)

地域委員会がマニラで開催され、以下の決議 (Resolution) ・ 決定 (Decision) が採択されました。

《決議》

- 財政
- デジタルヘルス
- 次回（フィジー）、次々回（マニラ）の開催

《決定》

- 新しい地域ビジョン「Weaving Health for Families, Communities and Societies in the Western Pacific Region (2025–2029)」(仮訳) 西太平洋地域における家族、地域社会、社会のための健康の構築 (2025 – 2029)
- 地域委員会に出席する、WHO と公式関係にない地域内の非国家主体の認定手続き
- ヒト生殖に関する研究、開発、研究研修特別プログラム：政策調整委員会の委員

新しい地域ビジョンで政府が主導し、WHO やその他の関係者と協力して行う 5 つの垂直的な取り組みは、以下の通りです。

1. ユニバーサルヘルスカバレッジのための変革的なプライマリーヘルスケア
2. 気候変動に強い保健システム
3. 健康安全保障のための強靱なコミュニティ、社会、システム
4. 生涯を通じて健康な人々
5. 将来の健康公平性を目指す技術とイノベーション

また、WHO による 3 つの横断的な活動は以下の通りです。

1. 拡大と革新のためのスキルを備えた各国事務所
2. 地域事務局における機敏な支援チーム
3. 公衆衛生のための効果的なコミュニケーション。

2024 年 11 月 5 日

[Tuberculosis resurges as top infectious disease killer](#)

The World Health Organization (WHO) today published a new report on tuberculosis revealing that approximately 8.2 million people were newly diagnosed with TB in 2023 – the highest number recorded since WHO began global TB monitoring in 1995. This represents a notable increase from 7.5 million reported in 2022, placing TB again as the leading infectious disease killer in 2023, surpassing COVID-19.

結核が感染症による死因のトップに再浮上

世界保健機関 (WHO) は、結核に関する新たな報告書を公表し、2023 年に新たに結核と診断された患者数は約 820 万人に上ったことを明らかにしました。

これは、WHO が 1995 年に結核のグローバルモニタリングを開始して以来、最も多い数で、2022 年に報告された 750 万人から大幅に増加しており、結核は 2023 年も依然として、Covid-19 を上回る感染症による死因のトップとなっています。

WHO の「[世界結核報告書 2024](#)」では、世界的な結核対策における進展と停滞が混在していることが強調されています。結核対策には依然として深刻な資金不足などの課題が残っています。結核関連の死亡者数は 2022 年の 132 万人から 2023 年には 125 万人に減少しましたが、結核を発症した人の総数は 2023 年には推定 1,080 万人と、わずかに増加しました。

また、多剤耐性結核は依然として公衆衛生上の危機です。多剤耐性結核またはリファンピシン耐性結核 (MDR / RR-TB) の治療成功率は現在 68 % に達していますが、MDR / RR-TB を発症したと推定される 40 万人のうち、2023 年に診断および治療を受けたのは 44 % にとどまりました。

新規結核患者の多くは、5 つの主要なリスク要因、すなわち栄養不足、HIV 感染、アルコール障害、喫煙 (特に男性)、糖尿病によって引き起こされています。これらの問題、および貧困や一人当たりの GDP といった重要な決定要因に取り組むには、複数の部門が連携した行動が必要です。

2024 年 11 月 5 日

[Quadripartite partners organize High-Level One Health meeting in collaboration with Brazil's Ministry of Health at the G20 Summit](#)

The Quadripartite collaboration on One Health – comprising the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), the UN Environment Programme (UNEP), the World Health Organization (WHO), and the World Organisation for Animal Health (WOAH) – co-organized the G20 High-Level Meeting on One Health on 30 October 2024.

G20 サミットにおいてハイレベル・ワンヘルス会議を開催

ワンヘルス・アプローチは、ヒト、動物、植物、環境の健康を統合的に捉えることで、最適なヘルスアウトカムを達成するために不可欠です。

ワンヘルス 4 者協力 (国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、世界保健機関 (WHO)、世界獣疫事務局 (WOAH) から構成) は、2024 年 10 月 30 日にワンヘルスとウイルスに関する G20 ハイレベル会合を共催しました。

このイベントでは、「ワンヘルスの実施を可能にする環境づくり」と題したパネルディスカッションが行われ、ワンヘルスのアプローチを推進するには、強固なガバナンスと多部門間の調整が極めて重要であることが強調され、各国の実例が紹介されました。

グローバルヘルスの課題に取り組むためには、効果的なガバナンス、多部門間の連携、法的枠組み、政治的コミットメント、持続可能な資金調達が必要であることが強調され、G20 諸国の閣僚級スピーカーは、貴重な洞察と経験を共有し、影響力を高めるための協調的な取り組みを特定するための知識交換を促進しました。

ハイレベルのリーダーを巻き込むことで、G20 諸国によるワンヘルスの実施推進へのコミットメントが強化され、今後の協力関係の基盤が築かれました。

(備考) 11 月 3 日は “One Health Day” です。

2024年11月5日

[Global Model WHO youth delegates urge swift action on pandemic prevention, preparedness and response](#)

The [World Federation of United Nations Associations](#) (WFUNA) and the World Health Organization concluded the first in-person [Global Model WHO \(GMWHO\)](#) today, marking a powerful gathering of over 350 youth delegates from 52 countries from all Regions.

グローバルモデル WHO 青年代表団 ; パンデミックの予防、準備、対応に関する迅速な行動を呼びかけ

国際連合協会世界連盟 (WFUNA) と世界保健機関 (WHO) は、グローバルモデル WHO (GMWHO) の初の直接対面会議を行い、世界全地域の 52 カ国から 350 人を超える若者代表が参加しました。ジュネーブの WHO 本部で開催されたこの画期的なイベントでは、世界の健康に関する意思決定機関である世界保健総会の現実的なシミュレーションがリーダーたちに提供され、彼らは喫緊のグローバルヘルス問題に直接的に取り組む、国際的な協力関係を促進することができました。

イベント中、代表団は、気候変動、公害と健康、メンタルヘルス、薬剤耐性、グローバルヘルスと平和イニシアティブ、結核対策、ポリオ撲滅などのトピックを取り上げた決議案の草案作成に共同で取り組み、将来のパンデミックから世界を守るための世界的なパンデミック協定の締結の緊急性を強調する宣言を採択しました。

宣言では、すべての WHO 加盟国に対して、今年中にこの合意を最終決定し、実施するよう呼びかけしており、「協調的な行動を通じてのみ、私たちは私たちの世代の生命、ウェルビーイング、未来を守ることができる」と強調しています。

2024年11月11日

[WHO demands urgent integration of health in climate negotiations ahead of COP29](#)

Ahead of the 2024 UN Climate Change Conference in Baku (COP29), the World Health Organization (WHO) calls for an end to reliance on fossil fuels and advocates for people-centred adaptation and resilience.

WHO : 健康問題を早急に気候変動交渉に組み込むよう要求

2024年の国連気候変動会議 (COP 29) を前に、世界保健機関 (WHO) は化石燃料への依存を終わらせ、人間中心の適応と回復力を提唱しています。

COP 29 特別報告書「[気候と健康](#)」と「[健康な国別決定貢献](#)」に関する技術的指針を発表した WHO は、COP 29 の各国首脳に対し、気候変動と健康への取り組みにおいて縦割り行政的なアプローチを放棄するよう強く求め、現在および将来の世代の命を救い、より健康な未来を確保するために、気候に関するあらゆる交渉、戦略、政策、行動計画の中心に健康を据えることの重要性を強調しています。

「気候変動と健康に関する COP29 特別報告書」は WHO が 100 以上の組織および 300 人以上の専門家と共同で作成し、人々、場所、地球 (people, place and planet) という 3 つの統合された次元における重要な政策を示しており、とりわけ気候変動の影響を最も受けやすい地域に住む 36 億人を含んだすべての人々を守ることを目的とした主要な行動が概説されています。

2024年11月11日

[Countries pledge to act on childhood violence affecting some 1 billion children](#)

More than 100 governments today made historic commitments to end childhood violence, including nine pledging to ban corporal punishment – an issue that affects 3 out of every 5 children regularly in their homes. These commitments were made at [a landmark event](#) in Bogotá, Colombia, where government delegations are set to agree on a new global declaration aimed at protecting children from all kinds of violence, exploitation and abuse.

100 を超える政府が、「子どもへの暴力をなくす」歴史的な公約を表明

コロンビアのボゴタで行われた画期的なイベントで表明された「子どもへの暴力をなくす」という歴史的な公約には、家庭内での体罰を禁止すると誓約した 9 か国も含まれており、100 を超える政府の代表団は、あらゆる種類の暴力、搾取、虐待から子供を守ることを目的とした新たな世界宣言に合意する予定です。

世界中の子どもの半数以上、およそ 10 億人の子どもたちが、児童虐待（体罰を含む。体罰は子どもに対する暴力で最も多く見られる形態）、いじめ、身体的・精神的虐待、性的暴力など、何らかの暴力を受けていると推定されています。子どもに対する暴力は、多くの場合、隠されたまま、密室で起こり、ほとんど報告されず、暴力を受けた経験を誰かに話す子どもは WHO の推定によると、半数以下であり、何らかの支援を受けている子どもは 10 % 未満で、10 人中約 9 人の子供は、体罰、さらには性的虐待や搾取など、子どもに対する暴力の一般的な形態がまだ法律で禁止されていない国で暮らしています。このような暴力は、子どもたちの権利に対する重大な侵害であるだけでなく、即時のおよび長期的な健康問題のリスクを高めます。

国連の子どもの権利条約に沿って、子どもに対する暴力を根絶するための最初の世界目標が、国連の持続可能な開発目標 (SDGs 16.2) に定められ、一部の国では進歩が見られるものの、子どもに対する暴力の全体的な蔓延を減らす取り組みは遅れています。

2024年11月11日

[WHO study lists top endemic pathogens for which new vaccines are urgently needed](#)

A new World Health Organization (WHO) study published today in [eBioMedicine](#) names 17 pathogens that regularly cause diseases in communities as top priorities for new vaccine development. The WHO study is the first global effort to systematically prioritize endemic pathogens based on criteria that included regional disease burden, antimicrobial resistance risk and socioeconomic impact.

ワクチン開発の最優先事項として 17 種類の病原体をリストアップ

世界保健機関 (WHO) が [eBioMedicine](#) 誌で発表した新しい研究では、地域社会で定期的に病気を引き起こす 17 種類の病原体が新しいワクチン開発の最優先事項としてリストされており「地域ごとの疾病負担、抗菌薬耐性リスク、社会経済的影響などの基準」に基づき、風土病病原体を体系的に順位付けする世界初の取り組みです。

この新しい WHO の世界的な優先病原体リストは「すべての地域の人々が深刻な病気から身を守る

ワクチンの恩恵を受けられるようにする」という予防接種アジェンダ 2030 の一目標であるワクチン研究開発をサポートするもので、新しいワクチンの研究開発と製造に関する地域的および世界的なアジェンダを設定するための公平で透明性のある証拠ベースを提供し、ワクチンの研究開発が最も大きな効果を発揮できる分野について、学者、資金提供者、製造業者、および国に明確な方向性を示すことを目的としています。

この研究では、すべての地域における疾病対策の最優先課題として、A 群 β 溶血性レンサ球菌や肺炎桿菌などの病原体を特定し、特に抗菌薬への耐性が高まっている病原体に対する新しいワクチンの開発が急務であることを強調しています。

2024 年 11 月 18 日

[Measles cases surge worldwide, infecting 10.3 million people in 2023](#)

Worldwide, there were an estimated 10.3 million cases of measles in 2023, a 20% increase from 2022, according to new estimates from the World Health Organization (WHO) and the U.S. Centers for Disease Control and Prevention (CDC). Inadequate immunization coverage globally is driving the surge in cases.

麻疹の感染者数が世界中で急増

麻疹により 2023 年には、推定 10 万 7500 人、その大半が 5 歳未満の子供たちが死亡したことが明らかになりました。あまりにも多くの子供たちが予防可能なこの病気で命を落しています。

世界保健機関 (WHO) と米国疾病対策予防センター (CDC) の新しい推計によると、2023 年の麻疹 (はしか) の症例数は世界全体で推定 1,030 万件となり、2022 年から 20 % 増加すると推定されています。この症例数の急増は、世界的な不十分な予防接種率が原因です。

麻疹は 2 回のワクチン接種で予防できます。しかし、世界全体では、推定で 83 % の子供たちが昨年 1 回目の麻疹ワクチン接種を受けたものの、推奨されている 2 回目の接種を受けたのは 74 % にとどまりました。アウトブレイクを防ぐには、各国および各地域で、2 回の麻疹ワクチン接種を 95 % 以上の割合で実施する必要があります。

予防接種率の地域格差により、2023 年には 57 カ国で大規模または壊滅的な麻疹のアウトブレイクが発生し、アメリカ大陸を除くすべての地域に影響が及び、WHO のアフリカ、東地中海、ヨーロッパ、東南アジア、西太平洋の各地域では、患者数が大幅に増加し、大規模または壊滅的なアウトブレイクのほぼ半数がアフリカ地域で発生しました。

2024 年 11 月 18 日

[Urgent action needed as global diabetes cases increase four-fold over past decades](#)

The number of adults living with diabetes worldwide has surpassed 800 million, more than quadrupling since 1990, according to [new data released in The Lancet](#) on World Diabetes Day. The analysis, conducted by the NCD Risk Factor Collaboration (NCD-RisC) with support from the World Health Organization (WHO), highlights the scale of the diabetes epidemic and an urgent need for stronger global action to address both rising disease rates and widening treatment gaps,

particularly in low- and middle-income countries (LMICs).

30 年間で世界の糖尿病患者が 4 倍に増加 ; 緊急の対策が必要

世界糖尿病デーに医学誌「The Lancet」で発表された新しいデータによると、糖尿病を患う成人の数は世界で 8 億人を超え、1990 年以降 4 倍以上に増加しています。

この研究では、1990 年から 2022 年の間に、成人の糖尿病有病率が世界全体で 7 % から 14 % に増加したと報告されています。とりわけ LMICs (低中所得国) で糖尿病率が急上昇する一方で、治療へのアクセスは依然として低いままでした。2022 年には、糖尿病患者の約 59 % にあたる 30 歳以上の成人約 4 億 5,000 万人が未だ治療を受けておらず、1990 年以降、未治療の患者数は 3.5 倍に増加していて、これらの 90 % は LMICs に居住しています。

糖尿病の負担の急増に対処するため、WHO は糖尿病に関する新たな世界規模のモニタリング枠組みを立ち上げました。これは、糖尿病の予防、ケア、アウトカム、影響の測定と評価に関する包括的な指針を各国に提供することで、世界的な対応における重要なステップとなります。

2024 年 11 月 18 日

[IsDB joins efforts with WHO and development partners to promote health impact investment](#)

As part of its commitment to the global initiative to build stronger primary health care and health systems resilience, the Islamic Development Bank (IsDB) announced today an important grant allocation of US\$ 10 million to WHO to implement the Health Impact Investment Platform (HIIP).

イスラム開発銀行、WHO や開発パートナーと協力して健康インパクト投資を推進

プライマリーヘルスケアとヘルスケアシステムの強化に向けたグローバルイニシアティブへの取り組みの一環として、イスラム開発銀行 (IsDB) は、健康へのインパクト投資プラットフォーム (HIIP : Health Impact Investment Platform) の実施に向け、世界保健機関 (WHO) に 1000 万米ドルの重要な助成金の配分を発表しました。この特筆すべき貢献は、2024 年 11 月 12 日にバクーで開催された国連気候変動会議 (COP 29) のサイドイベントで署名されたもので、低・中所得国における気候と健康への取り組みを実用化する上で重要な一歩となります。

HIIP は、国際開発金融機関 (MDB)、WHO、そして強固な健康と気候対策を必要とする国々との画期的な協力関係を象徴するもので、このイニシアティブは、気候変動や危機に耐性のあるプライマリーヘルスケアサービスとシステムへの投資に重点を置いていて、特に低・中所得国や医療過疎地域における医療システムの強化を目的とし、最終的には新たな健康上の脅威や気候変動への耐性を高めることを目指しています。

IsDB からの特別な 1,000 万ドルの助成金は、最も効果的な保健プロジェクトを設計するための投資ニーズを WHO が査定し、世界各国にこれを提供しています。

2024年11月25日

[WHO Investment Round: culminating moment at G20 Summit as leaders pledge](#)

Heads of state and government at the G20 voiced strong support for a sustainably funded WHO, additional financial pledges were announced, and incoming G20 Chair South Africa pledged to maintain a focus in 2025 on sustainably financing the Organization.

WHO 投資ラウンド : G20 サミットで首脳らが誓約

G20 の各国首脳および政府代表は、世界保健機関 (WHO) がグローバルヘルス体制において果たす中心的調整役を再確認するとともに、持続可能な資金調達による WHO への強い支持を表明し、追加的な資金拠出を発表しました。

投資ラウンドは、WHO のグローバルヘルス戦略である「[第 14 次 総合事業計画](#)」のための資金を調達しており、これにより今後 4 年間でさらに 4,000 万人の命を救うことができます。投資ラウンドは、WHO の資金調達モデルをより予測可能で柔軟かつ弾力性のあるものへと転換することに成功しました。

WHO は今後 4 年間で 38 億米ドルの資金調達を確保しています。これは、WHO が必要な資金 71 億米ドルのうち 53 % を調達したことを意味し、WHO の以前の戦略に対する資金確保が 17 % に留まっていた 2020 年と比較すると、予測可能性が大幅に高まり、WHO、加盟国、パートナーは、2025 年から 2028 年の戦略を実現できるよう、残りのギャップを埋める努力を継続していきます。また、この投資ラウンドは、WHO の支援者基盤を広げ、その資金調達力を強化することにも成功し、5月の開始以来、加盟国、慈善団体、民間部門の支援者からも 70 件の新たな誓約が寄せられ、そのうち 39 件は初めて自主的な資金拠出を行なうものです。これにより、WHO の資金調達はより多様化し、WHO の進化における画期的な出来事となりました。

2024年11月25日

[WHO adds LC16m8 mpox vaccine to Emergency Use Listing](#)

The World Health Organization (WHO) has granted [Emergency Use Listing \(EUL\) for the LC16m8 mpox vaccine](#), making it the second mpox vaccine to be supported by WHO following the Director-General's declaration of an mpox public health emergency of international concern (PHEIC) on 14 August 2024.

WHO : mpox の LC16m8 ワクチンを緊急使用リストに追加、日本政府が援助

WHO は、LC16m8 mpox ワクチンを緊急使用リスト (EUL: Emergency Use Listing) に指定しました。LC16m8 は、日本の KM バイオロジクス社が開発・製造したワクチンです。

これにより、2024年8月14日に事務局長が mpox に関する国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC) を宣言した後、WHO が支援する 2 番目の mpox ワクチンとなります。この決定により、mpox のアウトブレイクが急増している地域社会において、ワクチンへのアクセスが増加し、よりタイムリーになることが期待されます。

今回の動きは、日本政府がコンゴ民主共和国に LC16m8 ワクチン 305 万回分と特殊な接種針を寄付すると発表したことと関連しています。これは、現在の MPOX 緊急事態への対応として発表された

寄付パッケージとしては、これまでで最大規模となります。

2024年11月25日

[World AIDS Day 2024](#)

The world can end AIDS – if everyone’s rights are protected. With human rights at the centre, with communities in the lead, the world can end AIDS as a public health threat by 2030.

On 1 December WHO joins partners and communities to commemorate World AIDS Day 2024.

Under the theme “**Take the rights path: My health, my right!**”, WHO is calling on global leaders and citizens to champion the right to health by addressing the inequalities that hinder progress in ending AIDS.

世界エイズデー 2024

12月1日、WHO はパートナーやコミュニティと協力し2024年世界エイズデーを開催します。

「Take the rights path: My health, my right ! (正しい道を歩みましょう：私の健康、私の権利！(仮訳)」というテーマのもと、WHO はエイズ撲滅の進歩を妨げる不平等に取り組むことで、健康への権利を擁護するよう、世界のリーダーや市民に呼びかけています。すべての人の権利が守られるのであれば、人権を中核に据え、地域社会がそれを主導することで、世界は公衆衛生上の脅威としてのエイズを2030年までに終息させることができるとしています。

《キーメッセージ》

- 健康は人権です
- 予防は力を与え、守ります
- 偏見と差別に対処します
- 優先順位を付け、脆弱な集団と主要な集団に働きかけます
- HIV ウイルスの抑制を達成するための救命治療へのアクセスを確保します
- エイズのない未来に向けて前進します

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの内容をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>